

2015年7月14日 掲載 輸送経済新聞

第一貨物 運賃値上げを徹底 今期、一層の待遇改善へ

第一貨物（本社・山形市、武藤幸規社長）は今期、運賃交渉をさらに推進。「運賃は正で得た原資を元に従業員への待遇を高め、ドライバーの安定確保につなげる」と武藤社長。また、荷物事故削減により品質を強化。需要予測システムなどの構築を通じて「内部の効率化を進めていく」（武藤社長）方針だ。

前期は品質向上と運賃値上げが進んだ一方、消費税増税後の荷動き停滞やロジスティクス部門での主要顧客の売り上げ不振から減収減益だった。第十次の中期計画最終年度となる今期は、業績改善を図るとともに、これまで進めてきた取り組みの総仕上げに向かう。武藤社長は取り組みの柱として、①運賃は正の待遇改

善②効率化の促進③の先を挙げ、三つを挙げる。「運賃は正への理解の運動をひたむきに行う」（武藤社長）。約二万社ある取引先へ値上げを浸透させる。その上で、値上げによる増収分の大部分を待遇や採用条件の改善に充てる。利益を厚くするよりも、実運賃の基礎になるドライバーの確保を優先させる考え。



運賃改善の浸透が今期の鍵。「徹底して取り組む」と武藤社長

荷物事故の大幅削減へ

運賃交渉と両輪で進める品質改善では、荷物事故削減に向け約二千項目のテーマを設定。一例では、前期から集荷時点で荷傷みが確認された荷物は、荷主の了解を得て写真を撮り配達先に事情を説明したり、商品交換や再こん包を行ったりして事故件数を減らしてきた。「運転事故件数はかつて年間二桁台後半だったのが、いまは月二件に満たない水準。この現場

力に荷物事故にも發揮できるはずだと、ハツバを掛けている（同）。一方、社内の効率化については、事務・現場ともに生産性を高めて労働時間を減らす新たな業務の仕組み（「リニアシステム」）や、最大二カ月前の需要予測により各店所の車両と人員配置の最適化を図る「PSS（ピークサポートシステム）」を完成させる。

交渉の成果が時短促進の鍵

労働時間削減の取り組みでは、前期、集配ドライバーを主とした「早出残業」見直しで成果があった。午前八時の就業時間前に出社して積み込みなどの配達準備を行うケースがあるが、労働時間規制強化の流れを受けていち早く対応に乗り出した（武藤社長）。さらに今期は、終業後の残業時間削減に取り組む。残業時間の削減は資金にも関わる問題。モチベーションを促すためにも時短分の補てんが必要になることから、運賃は正の浸透度合いが成果を占う鍵になる（同）。集配の残業の場合、顧客の出荷時間や運行便の出発時間も影響するので、顧客との条件交渉が運賃交渉

同様、重要になる。需要予測システムや貨物の「いま・どこ」「いつ帰る」を発着顧客に詳細に開示する「DST（デリバリーサービスタイム）」システムは今期中の完成を目指す。各システムが機能すればより緻密な物流管理・運営と問題の把握・共有が可能になり、さらなる時短や改善も見込める。「品質、運賃、労働条件、業務の仕組み、残業や効率化はどれも密接に関わり合う。戦略的な位置付けを持つ現在の中期計画を実現し、経営基盤をより強固なものにしていく」（武藤社長）。